

令和3年度事業報告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

- ①主に月例通信を使って連絡を行った
- ②連合会からの通知文書をメール・文書により転送配布した

2. 会則、諸規則・規程の見直し及び制定

- ①「戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程」の一部改正をした
(令和3年4月15日 理事会 承認)
- ②「戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程」の一部改正案について検討した

3. 旭川境界問題相談センターの運営に対する支援

- ・境界問題等の相談者に対応し、ADRセンターへの連絡等を行った

4. 会館の維持管理

- ①駐車場の除雪…12月～3月(委託)
- ②会館の壁、屋根等の点検(目視で確認)

5. 再委託・分離発注への対応

- ・公共嘱託土地家屋調査士協会、土地家屋調査士政治連盟との連携

6. 戸籍謄本等職務上請求書の使用について

- ・注意文書を月例通信に載せ指導した

7. その他

- ・土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査を実施した
(実態調査報告後に旭川地方法務局総務課より経過報告あり)

他の会議・研修会等への出席

部会(1回)

財務部

1. 優良図書等の紹介、斡旋

- ・民事月報(連合会)
- ・土地家屋調査士2022年オリジナルカレンダー(大毎広告)
- ・Q&Aドローンの法律知識(新日本法規出版)
- ・「筆界の調査・認定の在り方に関する検討報告書」の解説(連合会)
- ・通知・判例からみる農地をめぐる実務(新日本法規出版)
- ・事例式表示登記申請マニュアル(新日本法規出版)
- ・登記小六法 令和4年版(桂林書院)

2. 福利厚生共済関係

- ①労働災害補償制度パンフレットの配布
- ②役員に会務上の事故に対する賠償保険(交通傷害保険)加入

3. 中間会計監査の実施

・令和3年10月22日(金)実施

4. その他

- ①小会議室にエアコンを購入(ADR事前予約相談のため)
- ②小会議室に照明器具を購入(老朽化のため入替)
- ③事務室と会議室に空気清浄機を購入(新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため)
- ④会議室にアクリルパーティションを購入(新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため)
- ⑤ZOOMのID取得(1契約)(web研修会や電子会議に利用)

部 会 (1回)

業 務 部

1. 業務研修会の実施

・第1回(11月27日) ※釧路土地家屋調査士会 web 配信

「土地家屋調査士業務取扱要領について」講師 札幌土地家屋調査士会 佐藤彰宣 副会長

日本土地家屋調査士会連合会 浅野裕士 理事

2. 年次研修の実施

・第1期 令和3年度(web配信)(3月4日)

3. CPDの管理

・ポイントの付与、データの取りまとめを行った

4. 表示登記研究会の開催

・開催実績なし

他の会議・研修会等への出席

部 会 (2回)

広 報 部

1. 月例通信の発行

・No.602~No.613 毎月1回発行(北星学園大学 足立教授の民法コラム連載)

※配布先: 会員、連合会・各単位会、旭川地方法務局管内支局 他

2. カレンダーの作成及び配布

・公嘱協会と400部作成(配布先: 会員、官公署、関係団体)

3. 無料相談会の実施

・全国一斉 不動産表示登記無料相談会(7月31日)

※全国一斉 法務局休日相談所は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していない

4. 広報グッズの作成

①連合会制作のマンガ小冊子を1,500部購入

②ネームプレートを作成し、全会員へ配布

5. ホームページの管理

・定期的に更新

6.その他

- ①旭川市発刊「暮らしの便利帳」へ公告を掲載した
- ②旭川市役所の表示灯へ掲出した

他の会議・研修会等への出席

部会（1回）

オンライン申請促進委員会

会議等

・開催実績なし

旭川境界問題相談センター

1.「旭川境界問題相談センター」の運営

・事前相談件数9件（内、正式相談件数0件）

2.研修会の実施

・第1回（3月12日）

弁護士参加型班別研修

3.筆界特定制度と調査士会ADRとの連携

4.関係機関（法テラス等）との連携

令和4年度事業計画

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項
2. 会則、諸規則・規程の見直し及び制定
3. 旭川境界問題相談センターの運営に対する支援
4. 会館の維持管理
5. 再委託・分離発注への対応
6. 支部の再編成の検討

財務部

1. 優良図書の紹介・斡旋
2. 福利厚生共済関係
3. 中間会計監査の実施(10月頃実施予定)

業務部

1. 業務研修会の実施
2. 年次研修会の実施
3. CPDの管理

広報部

1. 月例通信の発行
2. カレンダーの作成及び配布
3. 無料相談会の開催
4. 広報活動内容の検討
5. ホームページの管理

旭川境界問題相談センター

1. 「旭川境界問題相談センター」の運営
 - ・センター業務に関与する者の研修
 - ・広報部との連携によるPR活動の推進
 - ・他会センター等との意見、情報交換
2. 筆界特定制度と調査士会ADRとの連携
3. 関係機関(法テラス等)との連携
4. 遠隔地調停等実施要領の検討